



政治を市民の手に取り戻そう

通常国会は6月21日(金)事実上閉会した。最大の争点であった「裏金問題」は、国民の意思とはかけ離れた「改正政治資金規正法」で幕引きとなった。元凶である「企業や団体からの献金」廃止や規制はされてない。

NHKの世論調査(6月10日更新)によれば、内閣支持21%、不支持60%である。また、政治資金規正法の改正案が自民党・公明党、維新の会の賛成多数で衆議院を通過した評価については、「大いに評価する・ある程度評価する」は33%で、「あまり評価しない・まったく評価しない」は60%である。

これらの動きは、4月28日投票された衆議院補欠選挙(東京15区、島根1区、長崎3区で「市民と野党」の共闘候補がすべて当選し、自民党の連敗が続いた。「都民ファースト」と言って2016年に東京都知事に就いた小池氏は、都民の生活や暮らしは二の次に追い

やってきた。「ボトムアップ」の都政にしようと、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、生活者ネット、新社会党、緑の党グリーンジャパンの6党と「市民連合」らで協議を重ねてきて、蓮舫氏が候補者を引き受けてくれた。合同選対と各地区(衆院小選挙区単位)選対が先の6党と「市民連合」で準備され、(6/26)現在進行形である。7月7日の投票票には必ず吉報が届くと確信して、今日も共同行動に仲間たちと参加する。

この流れは、自民党総裁選後にあるだろう「解散総選挙」、来年の参議院選挙、都議会選挙、私の住む葛飾区長・区議会選挙へと結びつけてゆきたい。行動を起こせば、必ず変化が起こる。それらを総括し、次の一歩へ結び付けたい。

労働大学事務局次長 **芳賀 芳美**